

事業名：地方創生：PDB方式によるインフラメンテナンスの推進

■事業の目的（300字程度）

目的：自治体の財政再建と世界一のインフラ建設を両立させる為に議員、市民と共にPDB方式を普及させる。
 背景：我が国は世界一のインフラ事業に挑戦した1980年代に「ジャパンアズNO1」と世界から高く評価された。
 その日本が現在、築50年以上の老朽化したインフラ、多発する巨大自然災害、人口減少と少子高齢化、巨額な長期債務^{*7}を抱え、倫理観なき大国の覇権主義と戦争・テロの恐怖に翻弄されている。21世紀の日本が武士道精神と科学技術により、世界の平和に貢献する為には世界一のインフラ事業に挑戦することが必須条件である。

■事業の概要（300字程度）

市民に選ばれた議員が議会制民主主義^{*8}を支える根幹である。自治体がインフラ事業にPDB方式を採用するには議員団を説得して議会の承認を得る必要がある。当NPOが積み上げたPDB方式発注者支援の経験を活かしてメディア（日刊建設新聞社）の協力を得て、CNCP、技術士会、大学、建設業界、土木学会、他と協働して「地元企業を活用したPDB方式の普及」により市民参画によるインフラ整備事業に取組む事により地方再生に貢献する。

■社会的課題の現状アプローチ

1. 社会的課題の現状：インフラ再生に必要な技術者が激減し、インフラ再生に投資できる財源も不足している。

① 築50年超のインフラ比率% (H35年→H45年)	道路橋40万橋 43→67、隧道1万本 34→50、河川施設1万件→43→64
② 土木技術者の減少	H7年93万人 → H27年48万人
③ 土木・建築工学系 学生数の減少	H元年 79,000人 → H10年 89,000人 → H20年 65,000人
④ 20～39歳の女性減少率 (2010～2040年の30年間)	夕張市：84.6% 長南町：72.0% 山武市：64.9% 茂原市：46.8% ※ 消滅可能性自治体の定義：減少率50%以上

2. 現状のアプローチ

高度成長期に建設されたインフラ再生が国の喫緊の課題である。バブル崩壊後、多発した公共工事の談合と品質不良を防止する為に、総合評価落札方式^{*9}によるPDB方式が導入された。国と自治体はPDB方式の採用に積極的に取組むことを宣言している。PDB方式は透明性・コスト・工期に優れており、地方再生に有効な手段であるが、多数の専門技術者を必要とする。当NPOは技術者の少ない自治体支援による国家再生に全力で貢献する事を目指す。

■具体の事業内容

【NPO建設技術監査センターが提案したPDB発注者支援業務】 (凡例 ○:特命受注 ×:不採用 -:検討中)

自治体	建設事業名	施行業者名	年度	訪問先	成否
山武市	① 山武医療センター中棟耐震補強工事	戸田建設	H22	センター長	○
	② 4幼保園を統合する白幡こども園新築工事	竹中工務店	H24	保険福祉部長	○
	③ 4市町村合併に伴う本庁舎増築工事	大林組	H24	建設部長、副市长	○
一宮町	④ 新庁舎建設工事	フジタ	H24	町長、教育長	○
長南町	⑤ 4小学校統合・小中一貫校建設工事	大和リース	H27	町長、教育長	○
	⑥ 茂原・長南ICハイウェイオアシス建設工事	-		町長、企画課長	×
	⑦ 農林業による自治体再生計画	-		町長、副町長	×
八千代市	⑧ 新庁舎建設事業	-	H29	市長	-
茂原市	⑨ 小中21校の統廃合・全寮制小中一貫校の建設	-	H30	市長、建設課、建築主事	-
	⑩ 老朽化施設の再生・長寿命化を図るメンテナンス。	-			

■実施による効果

業務フロー：要求機能決定→事業公告→応札業者の選定→技術提案書の評価・業者選定→詳細設計・施工管理→竣工検査

業務名	PDB方式の効果
① 山武医療センター	応札者は4社。NPOの技術者7人による我が国初の民間によるPDB支援業務である。最新技術により病院機能を維持しながら短期間に工事を施工する技術提案書を採用する。
② 白幡こども園	応募者は4社。議員団に対するプレテンにより業者を選定。3・11後の「早期に安全な箇所へこども園を移設して欲しい」との市民の要請に応える。平成25年度千葉県建築文化賞を受賞。

③	本庁舎増築	応募者は4社。市の機能を維持しながら地元企業を活用する技術提案書を採用する。
④	新庁舎建設工事	応募者は2社。町の機能を維持しながら基本構想を踏まえた技術提案書を採用する。
①	小中一貫校建設	応募者は1者。少子化による小中一貫校建設工事である。基本構想の問題点を解決する技術提案書を採用し、予算内・工期短縮で工事を完成させる。
⑥	ハイウェイオアシス	刈谷ハイウェイオアシスの集客数1000万人/年に学び、刈谷市と長南町の連携を提案するも不採用。
⑦	農林業による再生計画	女性による農業経営（機械化農業）・道の駅建設を提言
⑧	庁舎の整備	PDB方式とNPOの支援体制を説明 → 3/30にDB方式も含む基本計画・民活検討を公表
⑨	小中一貫校建設	ラサール函館（全寮制中高一貫校）の視察を踏まえて全寮制小中一貫校の統合計画を提言
⑩	老朽化施設の再生	メンテナンスにPDB方式の有効性を説明する。
参考：松坂市庁舎建設工事：事業予算54.3億円をPDB方式により4.1億円で完成。（設計施工：前田建設工業）		

■事業の特徴・革新性

特徴：平成17年4月に公共工事の品確法^{※10}が施行された。会計法は設計・施工の分離を原則としているが、会計検査院は国家の財政状況と公共工事の品質を守る為にPDB方式の採用を認める。当NPOは地方再生の為に「地元企業の活用と技術力を高く評価するPDB方式」を有している。

革新性：平成17年に実績0からスタートし、5年後に日本の民間組織として初のPDB発注者支援業務を受注し今迄に5件の実績を有している。NPOが確立した地元企業重視のPDB方式^{※11}の革新性は高いと自負している。

■今後の展望

自治体の支援：全国で896自治体が消滅危機にある。市民は故郷が「第2の夕張市」に成らない事を望んでいる。

市民参加による地元重視のPDB方式によるインフラ再生による自治体支援に取り組む。

市民・学童教育：時代の最先端インフラに取り組んだ国家（ローマ、スペイン、イギリス、アメリカ、日本）がその時代の世界に君臨した事を、市民・学童に教え、インフラの重要性、土木の素晴らしさを理解させる。

PDB方式普及：CIM・BIM^{※12}とドローンを活用してPDB技術提案書のスピード化・簡素化を図る。国の再生にPDB方式が有効な手段であると評価している。NPOはCNCPの会員として普及に取り組む。

市民フォーラム：インフラメンテ国民会議の設立目的に賛同して、CNCP、東京技術士会、柏門技術士会、千葉県建設技術センター、建設業協会、地域開発研究所、各自治体等の組織と協働して議会制民主主義を支えている首長、議員、市民を結集した市民フォーラム等を開催してPDB方式の普及を図る。